

### 3. 消防財政

#### 1. 市町村の消防費

##### (1) 消防費の決算状況

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

市町村普通会計及び消防費の決算状況

(単位：億円、%)

項目		14年度	13年度	増減額	増減率
普通会計歳出総額(a)	一部事務組合 を含む	17,712	17,472	240	1.3
消防費歳出総額(b)		1,050	1,055	5	0.4
(b) / (a)		5.9	6.5		
普通会計歳出総額(c)	一部事務組合 を除く	17,439	17,279	160	0.9
消防費歳出総額(d)		860	862	2	0.2
(d) / (c)		4.9	5.0		

また、消防費の市町村普通会計歳出総額に占める比率を市町村別にみると、最高は富浦町の9.4%であり、次いで勝浦市の8.9%、小見川町の7.3%となっている。

##### (2) 1世帯及び住民1人あたりに支出した消防費

市町村における平成14年度消防費の1世帯当たり及び住民1人当たりの県平均額は下表のとおりである。

市町村別に見ると、1世帯当たりの額の最高は、富浦町の123,498円であり、次いで栗源町の120,644円、三芳村の103,557円の順である。

一方、住民1人当たりの消防費を市町村別にみると、富浦町の40,711円を最高に、栗源町の33,567円、三芳村の29,632円の順となっている。

##### 1世帯当たり、住民1人あたりに支出した消防費の推移

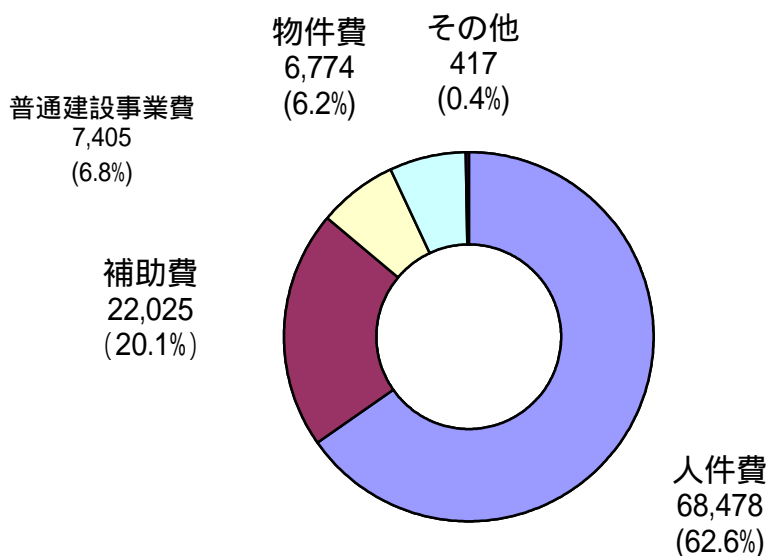
(単位：円)

項目・年度		10	11	12	13	14
1世帯あたり	組合 含む 一部 事務	40,461	41,003	47,306	41,330	39,714
住民1人あたり		17,409	13,888	17,674	18,327	17,611
1世帯あたり	組合 除く 一部 事務	39,960	34,618	34,739	39,366	38,587
住民1人あたり		14,449	11,725	13,424	14,707	14,416

### (3) 経費の性質別内訳

消防費の性質別内訳は、次の図のとおりであるが、消防費のうち人件費がかなり高い割合を占めており、全体に占める割合は62.6%である。

平成14年度市町村別消防費性質別歳出決算額の割合（一部事務組合を含む）



## 2. 市町村消防費に対する補助等

### (1) 補助金

市町村の消防施設整備に対する補助金には、国庫補助金（消防防災施設等整備費補助金）と県費補助金（消防施設強化事業補助金）がある。

国庫補助金は、昭和28年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和39年度から予算補助を加え、市町村の消防施設に対して、予算の範囲内で補助基準額を原則として1/3以内（人口急増地域 1/2 又は 4/10、過疎地域 5.5/10 など一部特例あり）の補助が行われている。

平成15年度には、消防緊急通信指令システム等を統合し新たに高機能消防指令システムを創設するとともに、消防団活性化総合整備事業の補助対象に消防ポンプ自動車（CD-1）を加え補助基準額を引上げる等の改正が行われた。

また、平成7年度から、緊急消防援助隊用の設備（支援車、救助工作車 型、災害対応特殊救急車等）が新たに補助対象となり、平成15年度からは災害対応特殊高発泡車、同屈折放水塔車等が補助対象に加えられた。

一方、県費補助金は、昭和32年度に県単独の補助制度を設け、市町村の消防施設整備のより一層の充実を図っている。現在では、国庫補助金の補完的な性格を有し、一般消防施設については国庫補助事業に採択されなかった事業及び国庫補助制度のない通常型救急車等を補助の対象としている。また、科学消防施設については国庫補助に上乗せして補助

している。

補助の状況は、第5表及び第6表のとおりである。(防災行政無線、震災対策事業、石油コンビナート関係のものは除く)

#### (2) 防災対策事業(旧:防災まちづくり事業)

昭和61年度から、地方公共団体が地域の実情に即して安全なまちづくりのための事業を自主的に推進することができるよう「防災まちづくり事業」が創設された。

この事業は、地方公共団体が災害に強い安全なまちづくりを推進するために必要な事業に関し、地域防災計画、市町村消防計画等との整合性を図りつつ、防災まちづくり事業計画を策定し、この計画に基づき単独事業として行う公共施設の整備事業である。この事業には、地域総合整備事業債(特別分・一般分)の充当(95%まで)が認められ、特別分の元利償還金の一部(市町村の財政力指数に応じ30%~55%)が、基準財政需要額に算入されることとなっている。(平成13年度まで)

平成14年度から、地域総合整備事業債の廃止に伴い、防災まちづくり事業に代わる「防災対策事業」が創設され、防災基盤の整備、防災システムのIT化などが対象事業とされている。この事業には、防災対策事業債の充当(75%まで)が認められ、元利償還金の一部(30%)が、基準財政需要額に算入されることとなっている。